

2023年11月2日

経済産業省 東北経済産業局
局長 戸邊千広様

青森県生活協同組合連合会	会長	菅原 正
岩手県生活協同組合連合会	会長理事	飯塚明彦
秋田県生活協同組合連合会	会長理事	山野内雅志
宮城県生活協同組合連合会	会長理事	冬木勝仁
山形県生活協同組合連合会	会長理事	安達忠士
福島県生活協同組合連合会	会長	佐藤一夫

家庭用灯油及び物価高対策に関する要請書

貴職におかれましては益々ご清栄にてご活躍のこととお慶び申し上げます。また、日頃より生活協同組合の諸活動にご高配賜り、心より御礼申し上げます。

東北に住む私たちにとって暖房は不可欠であり、「灯油」はその主力エネルギーとして欠かすことのできない生活必需品です。

昨今のウクライナ情勢による原油価格の上昇や急激な円安等により、様々な生活物資や原材料などの価格が上昇しています。

2023年冬灯油の配達価格は、10月10日資源エネルギー庁公表配達灯油市場価格（税込）は、宮城県18㍓2,230円（1㍓当り123.9円）、福島県は18㍓2,294円（1㍓当り127円）となっており、補助金がないと想定した場合の価格（税込）は、宮城県で18㍓2,800円を越す価格となる著しい高値の状況となっています。

コロナ禍による経済活動への影響が長引いているとともに、ウクライナとロシアの紛争を巡る対立激化や、世界的規模での米国と中国の緊張、OPECプラスの減産に加えて、サウジアラビアとロシアの独自減産などの影響を受けて、原油価格がさらに高騰しています。電気・ガス、食料品をはじめとする生活関連品の継続した値上げが行われており、家計は厳しさを増しています。灯油価格の負担増は、ただでさえ苦しい家計を直撃し、地域経済にも影響を与えます。

厚生労働省の調査によると、7月の実質賃金は去年の同じ月と比べて2.7%の減少となり、実質賃金のマイナスは昨年4月から16か月連続となっています。賃金の上昇より物価の上昇率が上回っています。

本格的な需要期を前に、くらしや地域経済に及ぼす灯油価格の抑制及びエネルギー価格・物価高騰のための施策を消費者の立場から求めます。

については、国が以下の対策を実施するよう要請致します。

記

[要請項目]

1. 原油価格高騰による消費者への影響を緩和するため、原油価格高騰が継続している間は、「燃料油価格激変緩和対策事業」等の価格抑制策の継続を講じること。
2. 福祉灯油等の施策実施など、低所得者、年金生活者、母子家庭など社会的弱者や経済的困窮者に対する支援はこれまで以上に必要です。生活者の暮らしを守ることにつながる施策の実施のため、国からの各自治体に対する交付金等の財政措置を講ずること。
3. 国内の石油元売会社に対し、石油製品の需要予測を踏まえた適正な在庫水準の維持など安定的な石油製品供給体制の確保を要請するとともに、石油製品価格の調査・監視を強化し消費者に対する情報提供を行うなど、行政が消費生活の安定のために積極的な役割を果たすこと。
4. 国際情勢の変動や大規模災害等の緊急事態、寒波時においては、国として供給の安定性が確保されるような施策を講じること。
5. 過疎地などでの“灯油難民”に対する供給拠点の維持や、配達事業者への支援など、供給体制維持のための実効性のある対策を講じること。

以上